

大垣市社会教育振興計画（案）について

1 大垣市社会教育委員の会における審議経過について

(1) 委員の会の構成

委員10人（学校教育及び社会教育の関係者5人、家庭教育の向上に資する活動を行う者2人、学識経験者2人、市民公募による者1人）

委員名簿は、別紙1のとおり

(2) 審議経過

平成26年 5月30日（金） 第1回会議（概要説明）

平成26年 7月24日（木） 第2回会議（内容審議）

平成26年 9月18日（木） 第3回会議（内容審議）

平成26年10月21日（火） 第4回会議（内容審議、意見集約）

審議結果は、別紙2のとおり

2 大垣市社会教育振興計画（案）の概要について

概要は、別紙3のとおり

大垣市社会教育委員の会委員名簿

区分	氏名	備考
学校教育及び社会教育 の関係者（5人）	神 谷 利 行	大垣市連合自治会連絡協議会副会長
	河 村 義 子	大垣市文化連盟理事
	早 崎 静 香	大垣市市青少年育成推進会理事
	平 野 順 一	向陽台高校大垣平野学園理事長
	三 輪 功	大垣市立多良小学校長
家庭教育の向上に資す る活動を行う者（2人）	竹 中 昌 子	大垣市連合婦人会会長
	濱 田 早 苗	大垣市PTA連合会代表
学識経験者（2人）	益 川 浩 一	岐阜大学総合情報メディアセンター生涯 学習システム開発研究部門准教授
	三 宅 治	元大垣市立上石津中学校長
市民公募による者（1人）	馬 淵 敬 子	

(敬称略、五十音順)

大垣市社会教育委員の会の審議結果について

1 開催経過

(1) 第1回会議

- ① と き 平成26年5月30日（金） 10:00～12:00
- ② と ころ 大垣市役所北庁舎北館1階 教育委員会室
- ③ 議 題 1) 社会教育振興計画の策定について
- ④ 出席者 9人
- ⑤ 一般傍聴者 1人

(2) 第2回会議

- ① と き 平成26年7月24日（木） 13:30～15:00
- ② と ころ 大垣市役所北庁舎北館1階 教育委員会室
- ③ 議 題 1) 社会教育振興計画に係る意見等について
2) 社会教育振興計画（素案）について
- ④ 出席者 9人
- ⑤ 一般傍聴者 1人

(3) 第3回会議

- ① と き 平成26年9月18日（木） 13:30～15:00
- ② と ころ 大垣市役所北庁舎北館1階 教育委員会室
- ③ 議 題 1) 社会教育振興計画に係る意見等について
2) 社会教育振興計画（素案）について
- ④ 出席者 6人
- ⑤ 一般傍聴者 1人

(4) 第4回会議

- ① と き 平成26年10月21日（火） 14:00～15:30
- ② と ころ 大垣市役所北庁舎北館1階 教育委員会室
- ③ 議 題 1) 社会教育振興計画に係る意見等について
2) 社会教育振興計画（素案）について
- ④ 出席者 10人
- ⑤ 一般傍聴者 1人

2 委員の会での主な意見

- (1) 住民全員が地域づくりに参加することが重要であり、地区センターなどを拠点として、自治会長や社会教育推進員などが連携、協力して事業を行うことが大切である。
- (2) 地区によっては、社会教育推進員の存在が薄い地区もあるので、社会教育推進員を支援するための職員の配置が必要である。
- (3) 社会教育推進員の資質向上だけでなく、社会教育委員の課題についても触れる必要がある。
- (4) 市全体の社会教育振興のためにも、地区センター等の横のつながりも意識していただきたい。
- (5) 学校を地域で支える体制づくりとして、学校支援ボランティア活動は重要である。ふるさと大垣科の開始に伴い、学習分野でのボランティア活動を充実していただきたい。

大垣市社会教育振興計画（案）の概要について

1 計画策定の趣旨

社会教育の振興を図るための人材の養成、組織の活性化、施設の活用、地域が主体となった学校支援活動の充実、地域の自治組織等や関連機関・施設等との連携の推進など、本市の社会教育の振興を図ります。

2 計画の期間

平成27年度から平成31年度までの5年間

3 計画の基本理念

安全・安心で、明るく、快適な活力ある地域づくり
～地域社会の新たな飛躍をめざす社会教育の振興～

4 計画の基本目標

- (1) 住民参加による地域課題の解決を通して、地域づくりの推進をめざします
- (2) 地域の学校を、地域が主体となり支援する活動を充実させ、子どもたちを地域で守り、育てる機運の醸成をめざします

5 計画の基本施策

- (1) 社会教育の振興を図るための人材の養成、組織の活性化、施設の活用
- (2) 地域づくり推進施設を拠点とした社会教育（エリア型地域づくり）の推進
- (3) 地域が主体となった学校支援活動の充実
- (4) 地域の自治組織等や関連機関・施設等との連携の推進

6 計画の指標と目標

基本施策	指標	基準値	目標値
(1) 社会教育の振興を図るための人材の養成、組織の活性化、施設の活用	社会教育推進事業実施回数（回/年）	79	96
	地区センターほか施設利用者数（人）	442,900	470,000
	社会教育主事有資格者の増加人数（人）	0	5
(2) 地域づくり推進施設を拠点とした社会教育（エリア型地域づくり）の推進	かがやき成人学校講座の参加者数（人）	2,741	3,000
	かがやき出前講座の講座数（講座）	229	320
	地域づくり実践講座の実施回数（回）	1	5
	モデル地区事業実施地区数（地区）	0	10
(3) 地域が主体となった学校支援活動の充実	学校支援コーディネーターの配置校数（校）	7	33
	学校支援ボランティア登録者数（人）	370	660
(4) 地域の自治組織等や関連機関・施設等との連携の推進	各種機関、団体等との協働事業数（共催、補助、事業協力、協定）	1,275	1,350

※ 基準値は平成25年度または平成26年度の数値、目標値は平成31年度の数値。